

令和5年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) 札幌国際プラザ	所管課	総務局国際部交流課		
基本財産	519,000千円	記入者	担当	沢田	電話 011-211-2032
設立年月日	平成3年(1991年) 7月31日	本市出資額	400,000千円 (出資割合 77.1%)		
設立・出資目的	札幌の有する歴史、文化、経済その他の地域的特性を生かし、札幌で開催されるコンベンション事業等を推進するとともに、国際交流の促進等を図り、もって地域経済の活性化及び文化の向上、並びに国際相互理解の増進に資することを目的とする。	出資年月日	平成3年(1991年) 7月31日		
代表者	理事長(非常勤) 町田 隆敏(札幌市副市長)	沿革	昭和62年 任意団体札幌国際プラザ開設 平成3年 財団法人札幌国際プラザを設立 平成23年 公益財団法人に移行		
主な出資者	① 札幌市 (77.1%) ② 北洋銀行 (3.1%) ③ 北海道新聞社 (1.9%) ④ 北海道電力 (1.9%) ⑤ 北海道銀行 (1.2%) ⑥ J R北海道他4社 (1.0%)				
団体所在地	〒060-0001 札幌市中央区北1条西3丁目3 札幌MNビル 電話 011-211-3670				

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 国際交流・多文化共生事業(6ページ)	② MICE誘致・支援事業(7ページ)
様々な国との交流を促進し世界の国や文化に触れる機会をつくることで相互理解と国際貢献を図るとともに、外国籍市民に対する生活支援等により多文化共生社会の実現を目指す。	札幌のまちづくり、経済振興や地域活性化を目指し、MICEを推進するとともに、MICEを通じた札幌の魅力発信により、札幌の知名度向上を図る。
③ 広報・情報発信事業(8ページ)	④
機関紙やメールマガジン等を活用して、国際交流や多文化共生に対する市民理解を広げる。また、市内の国際交流団体を紹介し、団体間のネットワーク形成を図る。	
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 64.9% (主要事業支出合計 261,821千円 ÷ 総支出 403,180千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	国際交流の促進や多文化共生の推進、MICEの誘致・支援といった継続的な取組、また、コロナ禍で取り組んだオンラインの手法のほか、これまで中止せざるを得なかった事業を再開するなど、一定の成果を挙げている。今後は、様々な手法を用いて、効果的な事業展開が出来るような取組を期待したい。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	アフターコロナの時勢を見据え、従前までの取組・事業実施手法とコロナ禍で培ったノウハウを活かし、時々刻々と変化する外国人住民やMICEのニーズを的確に捉えるような事業を構築し、推進していく必要がある。

3 団体職員・構成員等

					令和5年4月1日現在(単位:人)					
役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成		役員任期		
常勤理事	2	0	0	0	10	10歳代	40歳代	10	理事	2年
常勤監事	0	0	0	0		20歳代	50歳代	4	監事	4年
非常勤理事			6			30歳代	60歳代	3	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤監事			2			平均年齢		47.1	歳	理事長
職員					40				副理事長	R4.7
常勤管理職	2	2	8	0					職員総数の推移(人)	
常勤一般職	0	0	14	11					R03.4.1時点	40
非常勤職員			3					R04.4.1時点	40	

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			R3年度決算	R4年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	335,561	400,202	(100.0%)	(+64,641)
			経常費用(b)	342,996	403,180		(+60,184)
			うち管理費等(c)	36,574	37,657	(9.4%)	(+1,083)
			うち人件費(d)	197,306	201,767	(50.4%)	(+4,460)
			当期経常増減額(e)	▲ 7,435	▲ 2,977		(+4,457)
			当期正味財産増減額(f)	▲ 10,178	▲ 3,023		(+7,155)
	貸借対照表	資産	資産(g)	1,625,733	1,623,933		(▲ 1,800)
			流動資産(h)	64,402	92,228		(+27,826)
			固定資産(i)	1,561,331	1,531,705		(▲ 29,626)
			うち基本財産(j)	521,029	521,053		(+24)
		負債	負債(k)	79,615	80,838		(+1,223)
			流動負債(l)	54,984	54,009		(▲ 975)
			固定負債(m)	24,630	26,829		(+2,198)
			正味財産(n)	1,546,119	1,543,095		(▲ 3,023)
	借入金残高(o)	0	0		(0)		

R4年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	自主事業である留学生交流センターの入居率が向上したことによる利用料金収入増のほか、コンベンション誘致促進助成金の増による補助金増が経常収益増の主な要因。
b	コンベンションの誘致、開催支援に関する支払助成金の増、燃料費高騰による留学生交流センターの光熱水費の増、事業実施の増や人件費の上昇に伴う委託料の増が経常費用の主な増加要因。
h	エネルギー資源の価格高騰に伴う光熱水費の増加等の理由により、国際プラザが支払いに使える資金を確保し、財政運営の安定を図るため、特定資産の一部を取り崩し、流動資産である現金預金に振り替えたことが主な増加要因。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R3年度決算	R4年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	240,793	285,744	(+44,951)
市委託料	42,210	48,536	(+6,326)
市業務委託料	29,535	30,580	(+1,045)
うち随意契約	29,535	30,580	(+1,045)
市指定管理費	12,675	17,956	(+5,281)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目	R3年度	R4年度	(前年比)	評価基準	備考	
(1)健全性	剰余金(n-j)	1,025,089	1,022,042	(▲3,047)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	95.1%	95.0%	(▲0.1%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	117.1%	170.8%	(+53.6%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	101.0%	99.3%	(▲1.7%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	8,389千円	10,005千円	(+1,616千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	58.8%	50.4%	(▲8.4%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	914千円	941千円	(+27千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	10.9%	9.4%	(▲1.5%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	80.6%	79.0%	(▲1.5%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	84.3%	83.5%	(▲0.8%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

非常に高い
 高い
 概ね健全
 やや低い
 低い

理由

債務超過、累積欠損の状態がなく、自己資本比率、流動比率、固定比率が全て評価基準を上回っていることから、財団の運営は健全な状態であるといえる。昨年度に比べて流動比率が急激に改善しているが、これは特定資産の一部を取り崩し、流動資産に充てたことによる比率増のため、令和5年度以降の流動比率は注視していく必要がある。生産性及び自立性についても、職員一人当り管理費を除き、全ての項目において改善していることから、一定の評価ができる。

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○出資比率の維持						
①	市出資比率	目標	77.1%	77.1%	77.1%	本市出捐金 40,000千円
		実績	77.1%	77.1%	77.1%	
		評価	達成	達成		
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(2)人的関与

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
○市派遣職員の継続						
①	市派遣職員数	目標	2	2	2	
		実績	2	2	2	
		評価	達成	達成		
②	役員の就任数(評議員)	目標	1	1	1	
		実績	1	1	1	
		評価	達成	達成		
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名	(R 2 年度)				
○団体の専門性を活かした事業の展開						
①	外国人住民生活支援事業の満足度	目標		95%	95%	95%
		実績	94%	93%	96%	
		評価		未達成	達成	
②	国際会議開催件数順位 (ICCAアジア太平洋地域)	目標		27位	26位	25位
		実績	発表無し	22位	16位	
		評価		達成	達成	
③	GDS-Index 達成度	目標		45%	50%	55%
		実績	42%	52%	59%	
		評価		達成	達成	
④	新たな手法による交流事業の実施	目標		実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名	(R 2 年度)				
○団体の自主性・自立性の向上						
①	事業収益	目標		78,000千円	79,000千円	80,000千円
		実績	76,200千円	70,938千円	89,787千円	
		評価		未達成	達成	
②	助成金・寄付金・賛助会費	目標		9,000千円	9,500千円	10,000千円
		実績	8,959千円	6,518千円	5,856千円	
		評価		未達成	未達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
②外国人への食料支援事業（R2年度にて終了）に係る助成金の皆減や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、賛助会員数の減少が主な理由。多様な取組を進め、受取会費、寄付金額が増加するよう努めていく必要がある。						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名	(R 2 年度)				
○適正な人材育成による組織体制の強化						
①	内部研修の理解度	目標		72%	74%	76%
		実績	71.4%	86.3%	85.9%	
		評価		達成	達成	
②	外部研修への参加人数	目標		35名	36名	37名
		実績	34名	25名	26名	
		評価		未達成	未達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
②新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、引き続き在宅勤務の活用による業務体制維持の観点などから、研修参加人数は目標に達しなかった。今後も財団の適正な管理運営に向けて、内部研修の充実に取り組むほか、積極的に外部研修への参加勧奨を図る。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名	(R 2 年度)				
○インターンシップ・職場体験機会の提供 ○障がいのある方の自立支援						
①	インターンシップ・職場体験受入人数	目標		10人	15人	15人
		実績	0人	1人	6人	
		評価		未達成	未達成	
②	障害者就労施設等からの物品調達及び業務委託件数	目標		11件	12件	12件
		実績	6件	11件	4件	
		評価		達成	未達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
令和4年度は障害者就労施設等への印刷業務など発注が少なく、物品調達等の件数が目標値を下回った。公益財団法人は、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律が定める努力義務規定はないものの、法の主旨を鑑み、同様の業務の発注機会がある場合は、積極的に障害者就労施設等への発注を検討する。						

事業評価 (1) 国際交流・多文化共生事業

1. 事業概要	事業所管課： 総務局国際部交流課	担当： 沢田	電話： 211-2032
(1)事業内容	1 ボランティア活動促進事業 2 都市間交流・相互理解促進事業 3 Mスクエア運営事業 4 さっぽろ外国人相談窓口運営事業 5 生活支援事業 6 国際的な人材育成 7 多文化共生団体等との連携・社会参画推進 8 国際協力事業 9 助成事業 10 札幌留学生交流センター運営事業 【市の関連事業名】 多文化共生推進費 札幌国際プラザ運営補助金 国際交流施設運営管理費		
(2)事業目的	さまざまな国との交流を促進し、世界の国や文化に触れる機会をつくることで、相互理解と国際貢献を図るとともに、外国人市民に対する生活支援等により、多文化共生社会の実現を目指す。		
(3)事業開始	平成3年(1991年) 7月		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位: 千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		224,198	245,994	(+21,796)
		(66.8%)	(61.5%)		
	市補助金・交付金・負担金	150,219	153,658	(+3,439)	
	市業務委託料	29,535	30,580	(+1,045)	
	市指定管理費	12,675	17,956	(+5,281)	
	市施設利用料金収入	28,568	40,707	(+12,139)	
	自主事業収入 (補助金除く)	0	544	(+544)	
	その他収入	3,201	2,549	(▲ 652)	
	費用 (支出)	243,987	261,820	(+17,833)	
	事業費	50,781	59,267	(+8,486)	
	管理費等	193,206	202,553	(+9,347)	
	収支差	▲ 19,789	▲ 15,826	(+3,963)	
	収支比率	91.89%	93.96%	(+2.07%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
① 市民交流・国際理解事業の開催		46	59	72	80
② 外国語ボランティア登録者数		287	200	204	250
③ ホームステイ登録家庭数		85	85	85	70
④ 多文化共生関連事業数		40	37	31	35
⑤ 国際交流員の総合学習実施回数		19	30	26	30
⑥ 札幌留学生交流センター入居率		59%	80%	89%	85
④		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
① 市民交流・国際理解事業参加数		2,553	3,485	16,379	4,500
② 外国語ボランティア派遣人数		0	30	53	80
③ ホームステイ登録家庭数受入人数		21	25	0	20
④ 外国人住民と地域住民との交流事業参加者数		17	30	R5.8時点未公表	50
⑤ 多文化共生事業に携わったボランティアの数 (MVA対応を除く)		184	190	347	380
⑥ 総合学習参加者数		1,289	2,000	1,747	2,000
⑦ 札幌留学生交流センター交流事業満足率		100%	80%	97%	100
⑧ 災害外国人支援チーム (SAFE) 活動延べ人数		80	80	82	50
⑨ さっぽろ外国人相談窓口対応件数		1,491	1,600	1,825	1,600

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 市民交流・国際理解事業については、令和4年度もコロナ禍の影響を受けていたが、感染予防対策の緩和に伴い市民ボランティア活動などを徐々に再開するなど、コロナ禍以前に行っていた事業の開始の道筋を立てた点は評価できる。全面的な再開に向けて、引き続き、効果的な事業展開を期待したい。 また、令和4年度は札幌・ミュンヘン姉妹都市提携50周年の年であり、日独青年国際交流訪問団の受入やドイツ金銀細工ギルド展を実施するなど、久しく行うことのできなかった対面での姉妹都市交流事業を通じ、姉妹都市との友好親善が図られている。 外国人市民の支援に係る取組としては、令和元年11月に設置した「さっぽろ外国人相談窓口」の令和4年度の相談件数は1,825件であり、前年比22.4%増となった。外国人市民のさらなる増加が予想されている中、外国人市民の不便・不安に寄り添うワンストップ窓口の役割は一層重要になると考えられるため、引き続き、外国人市民及び日本人市民への周知を図り、多くの外国人市民が困った時に利用できるよう窓口となるよう期待したい。 札幌留学生交流センターの入居率は、コロナ禍による入国制限の緩和もあり、通年で89%と大きく改善している。入居者に対するアンケート結果から、住環境への満足を示す回答が多く得られており、引き続き高い入居率と満足度を保てるよう、管理運営業務の質の維持・向上を図っていただきたい。
	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 指定管理施設の運営において、光熱水費の高騰による収支状況の悪化が懸念されている。今後、一層の経費節減に取り組んでいただくとともに、入居者に対する適切な受益者負担の在り方について検討し、持続可能な施設運営が行えるよう取り組んでいただきたい。また、指定管理施設の運営のみならず、自主事業などを通じて安定的な財団運営が行えるよう、収入確保の手法についても引き続き検討いただきたい。

事業評価 (2) MICE誘致・支援事業

1. 事業概要	事業所管課：経済観光局観光・MICE推進部MICE E施設整備担当課	担当：塩見	電話：011-211-2376
(1)事業内容	1 誘致事業 (1) マーケティング (2) 国内プロモーション (3) 海外プロモーション (4) 招請事業 (5) 開催支援事業 2 基盤整備事業 (1) ユニークベニュー及びチームビルディングプログラム等 (2) コンテンツ整備と地域連携 (3) 人材育成事業 3 関連団体連携事業 (1) ICCA (国際会議協会) 関連事業 (2) Global Destination Sustainability Movement (GDS-Movement) (3) ASEANTA (東南アジア諸国連合観光連盟ASEAN TOURISM ASSOCIATION) 4 助成事業 (1) コンベンション誘致促進助成金 (2) コンベンションシャトルバス助成金 (3) ハイブリッドコンベンション助成金 (4) インセンティブツアー誘致促進サポート事業 5 コンベンション開催資金貸付金		市補助金 88,250
(2)事業目的	札幌の街づくり、経済振興や地域活性化をめざし、産・学・官との連携、市民参加を得て、MICEを推進するとともに、MICEを通じて札幌の魅力を発信し、国内外から人や情報が集まる機会を創出することで、交流の活性化を図り、札幌の知名度向上に繋げる。		
(3)事業開始	平成3年(1991年)7月		

2. 実施結果

(1) 事業 収支 (単位 千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		87,766	131,443	(+43,676)
		(26.2 %)	(32.8 %)		
	市補助金・交付金・負担金	87,766	131,443	(+43,676)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	95,514	139,899	(+44,385)	
	事業費	19,833	66,530	(+46,697)	
	管理費等	75,681	73,369	(▲ 2,312)	
	収支差	▲ 7,748	▲ 8,457	(▲ 709)	
	収支比率	91.89%	93.96%	(+2.07%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	MICE誘致支援活動件数	253	300	370	400
②	GDS-Index達成度	52%	50%	59%	55%
③	海外MICE専門見本市の出席回数	6	2	2	2
④	海外MICEセミナー及びプレゼンテーション件数	4	5	6	4
⑤	国内MICE専門見本市・商談会の出席回数	3	4	4	3
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	国際会議開催件数(JNTO統計 暦年)	—	—	R5.8時点未公表	—
②	海外バイヤーとの商談件数(海外/バーチャル出席)	218	130	175	130
③	インセンティブツアー受入支援件数	0	10	29	60
④	アジア太平洋地域での国際会議開催数順位(ICCA)	22	26	16	25
⑤	※ICCA：国際会議協会				
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	R4年度の出席等について、オンラインで商談会・セミナーへの参加を継続しつつ、現地開催の海外MICE専門見本市にも出席し、コロナ禍以前の開催形態に戻りつつある状況に対応しながら商談を行ってきたことは評価できる。今後も、時機を捉えた効果的な市場及び形態での出展計画を立て、積極的な誘致活動を期待する。 コロナ禍を経て、サステナビリティへの取り組みが世界的により重視される中、札幌市環境局等との協力やビューロー内の取り組み体制強化により、MICE開催都市としての環境指標(GDS-Index)総合達成度59%とし、R5年度目標の55%を早期に達成したことを評価する。今後も、地元関連事業者と連携して達成度の向上を目指していくことを期待する。 国際会議においては、コロナの影響でR2～3年度からR4年度へ延期となった会議があったものの、助成金等の主催者支援により開催地変更を防ぎ、本市での開催に繋がったことは評価できる。国際会議開催件数順位が16位となっている一方で、コロナの影響を受け、世界的に開催件数が減少していることから、引き続きアジア太平洋地域で25位以内維持を目標に、誘致活動及び主催者支援のさらなる展開を期待する。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	コロナの影響も落ち着き事業の実施が可能となったことから事業費は増加しているものの、管理費についてはR3年度よりも抑制されていることは評価できる。今後も、費用対効果を踏まえた支出の見直しについて引き続き取り組むことを期待する。

事業評価 (3) 広報・情報発信事業

1. 事業概要	事業所管課： 1・2 総務局国際部交流課 3 経済観光局観光・MICE推進部MICE施設整備担当課	担当： 1・2：沢田 3：塩見	電話： 1・2 211-2032 3 211-
(1)事業内容	1 多言語情報発信 2 プラザ広報活動事業 3 コンベンションビューロー情報発信		市補助金 643
(2)事業目的	国際交流や多文化共生に対する市民理解を広げるため、機関紙「時計台前から」やホームページ、メールマガジンなど多様な媒体を活用して広報活動を展開する。 また、国際交流団体要覧「めいかん」などを活用して市内の国際交流団体を紹介し、団体同士の情報交換とネットワーク形成の促進を図る。		
(3)事業開始	平成3年(1991年) 7月		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		2,807 (0.8 %)	643 (0.2 %)	(▲ 2,164)
	市補助金・交付金・負担金	2,807	643	(▲ 2,164)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入 (補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用 (支出)	3,495	1,460	(▲ 2,035)	
	事業費	3,495	1,460	(▲ 2,035)	
	管理費等			(0)	
	収支差	▲ 688	▲ 817	(▲ 129)	
	収支比率	80.31%	44.04%	(▲ 36.27%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	機関紙の発行回数	11	4	4	4
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	多文化交流メールマガジン登録者数	1,832	1,900	1,913	2,000
②	ビューローニュースレター登録者数	379	400	531	550
③	Facebookフォロワー数	2,317	2,400	2,585	2,600
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	毎月、紙媒体により発行していた行事予定表は、環境配慮等の観点からWebでの公開に移行し、より最新の情報が反映された周知活動を行っている。また、年2回発行していた機関誌については、年報のダイジェスト版として活用し、見やすさ・伝わりやすさにこだわったデザインに刷新された。一方、会員向けに年2~3回程度の「賛助会員だより」を別途発行しており、今後も効果的で丁寧な情報提供を努めてほしい。 多文化交流メールマガジンの登録者数やFacebookのフォロワー数を着実に増やしており、新型コロナウイルスの関連情報などを定期的に多言語で発信したことについては、在住外国人の生活支援や不安解消といった成果を上げたと考えられる。また上記以外の媒体 (InstagramやYouTube) も活用するなど、広く展開を図っている点も評価できる。今後も、在住外国人への必要な情報提供による支援の促進を期待する。 ビューローニュースレターについては、引き続き内容の充実に努め、国内外のMICE業界関係者 (主催者、PCO、ホテル、旅行業等) に発信することを期待する。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	前年度よりも収支比率が改善していることから、今後も効果的な広報活動を行うことで経費削減に繋げることを期待する。

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科目名	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	68,477,831	51,206,961	17,270,870
未収金	23,620,196	13,149,949	10,470,247
商品	28,000	28,000	0
貯蔵品	84,554	0	84,554
預け金	17,000	17,000	0
流動資産合計	92,227,581	64,401,910	27,825,671
2. 固定資産			
(1) 基本財産	521,053,200	521,029,300	23,900
投資有価証券	470,791,470	485,767,570	△14,976,100
普通預金	50,261,730	35,261,730	15,000,000
(2) 特定資産	986,645,530	1,015,121,372	△28,475,842
退職給付引当資産	8,744,163	7,283,005	1,461,158
基金引当有価証券	949,251,700	949,188,700	63,000
基金引当普通預金	22,649,667	52,649,667	△30,000,000
コンベンション開催資金貸付事業資産	6,000,000	6,000,000	0
(3) その他固定資産	24,006,487	25,180,618	△1,174,131
建物	543,802	1,472,458	△928,656
什器備品	1,610,058	1,359,461	250,597
ソフトウェア	11,903,267	13,497,659	△1,594,392
電話加入権	2,174,536	2,174,536	0
投資有価証券	131,700	223,900	△92,200
リース資産	7,643,124	6,452,604	1,190,520
固定資産合計	1,531,705,217	1,561,331,290	△29,626,073
資産合計	1,623,932,798	1,625,733,200	△1,800,402
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	28,332,066	31,072,682	△2,740,616
未払費用	11,524,514	11,876,734	△352,220
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	2,516,900	1,206,500	1,310,400
前受金	51,100	0	51,100
前受会費	49,000	23,000	26,000
預り金	290,473	319,130	△28,657
賞与引当金	11,175,054	10,416,350	758,704
流動負債合計	54,009,107	54,984,396	△975,289
2. 固定負債			
退職給付引当金	19,185,444	18,177,642	1,007,802
リース債務	7,643,124	6,452,604	1,190,520
固定負債合計	26,828,568	24,630,246	2,198,322
負債合計	80,837,675	79,614,642	1,223,033
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	400,000,000	400,000,000	0
寄付金	119,000,000	119,000,000	0
基本財産運用益	2,053,200	2,029,300	23,900
指定正味財産合計	521,053,200	521,029,300	23,900
(うち基本財産への充当額)	(521,053,200)	(521,029,300)	23,900
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	1,022,041,923	1,025,089,258	△3,047,335
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(977,901,367)	(1,007,838,367)	△29,937,000
正味財産合計	1,543,095,123	1,546,118,558	△3,023,435
負債及び正味財産合計	1,623,932,798	1,625,733,200	△1,800,402

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	5,250,287	3,850,713	1,399,574
基本財産受取利息	5,250,287	3,850,713	1,399,574
② 特定資産運用益	12,664,951	12,729,079	△ 64,128
基金受取利息	12,664,951	12,729,079	△ 64,128
③ 受取会費	3,308,000	3,317,000	△ 9,000
賛助会員受取会費	3,308,000	3,317,000	△ 9,000
④ 事業収益	89,786,879	70,938,434	18,848,445
自主事業収益	41,250,879	28,728,434	12,522,445
指定管理収益	17,956,000	12,675,000	5,281,000
受託事業収益	30,580,000	29,535,000	1,045,000
⑤ 受取補助金等	287,859,853	240,792,797	47,067,056
受取地方公共団体補助金	285,743,783	240,792,797	44,950,986
受取民間助成金	1,616,070	0	1,616,070
その他補助金	500,000	0	500,000
⑥ 受取寄付金	432,756	3,200,695	△ 2,767,939
受取寄付金	432,756	3,200,695	△ 2,767,939
⑦ 雑収益	899,538	732,327	167,211
受取利息	1,599	1,568	31
雑収益	897,939	730,759	167,180
経常収益計	400,202,264	335,561,045	64,641,219
(2) 経常費用			
① 事業費	365,522,781	306,422,042	59,100,739
役員報酬	11,645,730	12,809,845	△ 1,164,115
給料手当	102,325,806	97,931,151	4,394,655
報酬	33,255,915	32,020,670	1,235,245
臨時雇賃金	1,319,132	2,365,035	△ 1,045,903
賞与引当金繰入	10,075,866	9,326,779	749,087
退職給付費用	869,935	4,472,581	△ 3,602,646
福利厚生費	31,472,896	30,253,033	1,219,863
会議費	222,065	0	222,065
旅費交通費	5,926,966	1,141,212	4,785,754
通信運搬費	2,982,412	3,058,369	△ 75,957
減価償却費	7,537,669	6,719,820	817,849
消耗什器備品費	919,182	1,254,379	△ 335,197
消耗品費	4,040,604	7,266,487	△ 3,225,883
修繕費	3,840,118	3,099,913	740,205
印刷製本費	769,029	522,979	246,050
光熱水費	20,281,669	15,801,961	4,479,708
賃借料	31,140,886	30,111,873	1,029,013
保険料	201,976	138,233	63,743
諸謝金	4,765,812	4,707,627	58,185
租税公課	3,960,389	2,803,958	1,156,431
支払負担金	4,271,297	3,283,208	988,089
支払助成金	49,366,976	8,714,573	40,652,403
委託費	32,593,738	26,499,853	6,093,885
広告宣伝費	737,640	1,414,530	△ 676,890
支払寄付金	2,801	0	2,801
雑費	996,272	703,973	292,299

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	37,656,818	36,573,509	1,083,309
役員報酬	2,911,432	3,202,461	△ 291,029
給料手当	15,094,185	13,733,165	1,361,020
臨時雇賃金	945,124	950,128	△ 5,004
賞与引当金繰入	1,099,188	1,089,571	9,617
退職給付費用	137,867	138,542	△ 675
福利厚生費	5,170,685	5,025,455	145,230
旅費交通費	88,535	30,433	58,102
通信運搬費	138,932	151,374	△ 12,442
減価償却費	1,095,270	1,080,742	14,528
消耗什器備品費	89,518	82,208	7,310
消耗品費	214,021	146,296	67,725
修繕費	248,996	172,856	76,140
印刷製本費	13,137	14,291	△ 1,154
光熱水費	108,357	90,580	17,777
賃借料	8,039,684	8,294,838	△ 255,154
保険料	85,550	85,550	0
諸謝金	312,027	327,743	△ 15,716
租税公課	162,911	134,242	28,669
支払負担金	458,800	363,900	94,900
委託費	759,218	999,913	△ 240,695
雑費	483,381	459,221	24,160
経常費用計	403,179,599	342,995,551	60,184,048
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,977,335	△ 7,434,506	4,457,171
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,977,335	△ 7,434,506	4,457,171
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
有価証券償還益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,977,335	△ 7,434,506	4,457,171
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,047,335	△ 7,504,506	4,457,171
一般正味財産期首残高	1,025,089,258	1,032,593,764	△ 7,504,506
一般正味財産期末残高	1,022,041,923	1,025,089,258	△ 3,047,335
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	5,274,187	3,921,034	1,353,153
基本財産受取利息	5,274,187	3,921,034	1,353,153
② 受取補助金等	287,859,853	240,792,797	47,067,056
受取地方公共団体補助金	285,743,783	240,792,797	44,950,986
受取民間助成金	1,616,070	0	1,616,070
その他受取補助金	500,000	0	500,000
③ 受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 293,110,140	△ 247,387,626	△ 45,722,514
当期指定正味財産増減額	23,900	△ 2,673,795	2,697,695
指定正味財産期首残高	521,029,300	523,703,095	△ 2,673,795
指定正味財産期末残高	521,053,200	521,029,300	23,900
III 正味財産期末残高	1,543,095,123	1,546,118,558	△ 3,023,435